

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和50年度～	根拠法令・例規等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策	01	土地利用	
事務事業名	01	土地利用計画事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	市内居住及び来訪者	Plan
目的 (何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基礎であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的な国土の利用を図る	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
公拡法届出審査事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく法律事務。一定規模以上の土地の有償譲渡の届出、買収規模の申し出、買収協議の申し出、買収協議の結果の受理、租税特別措置法に関する証明書の発行事務		
国土利用計画法届出審査	国土利用計画法に基づく法定事務。一定規模以上の土地売買の届出の受理、意見書の作成事務		
目的を達成するため実施した事業			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
審査率	目標値(A)	10	8	1	1	
	実績値(B)	10	8	1	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査件数 / 受理件数 (公拡法、国土法)						

事務事業の評価			Check
該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >			
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

事業の目的やその効果性を評価し、その数値目標を留意する

進行年度（H24年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	公拡法届出審査、国土利用計画法届出審査を行うとともに、H20年に策定した、国土利用計画（備前市計画）に基づいた土地利用を図る必要がある						

総合評価		
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある	総合評価	C

事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	千円	302	213	214
必要人員	人	0.03人	0.02人	0.02人
必要人員	人	302	213	214
事業費	千円	302	213	214
国庫支出金				
受益者負担				
繰入金				
市債				
その他				
一般財源		302	213	214
受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
届出件数	件	10	8	1
結果指標	量	10	8	1
対前年比	%	142.9%	80.0%	12.5%
活動コスト	円	302,000	213,000	214,000
単位当たりコスト		30,200	26,625	214,000

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	公拡法律届出審査、国土利用計画法審査は現状を継続し、国土利用計画（備前市計画）は策定したため、今後はこの計画が中長期的な計画であるため、見直しが必要となる。						

Action